
原著論文

大学生および高校生の生活廃棄物に対する意識の実態

浅川 慶* 平塚 基志** 島崎 光清**
佐藤 顕信*** 森川 靖***

University Student's and High School Student's Consciousness in Household Wastes

Kei Asakawa*, Motoshi Hiratsuka**, Mitsukiyo Shimazaki**,
Akinobu Sato*** and Yasushi Morikawa***

(Received : October 1, 2004 ; Accepted : February 23, 2005)

Abstract

Increment of household wastes and that complication relate to our life-style closely. For the solution of those problems, our consciousness reform is significantly needed. The university students ($n = 439$) and high school students ($n = 845$) who might be the key persons of the future society were investigated in this study. The knowledge of the university students about the separation of the trash was higher than the high school students. The separation of the trash was being carried out at the high rate of the university students than the high school students. There were many answers which were negative toward the thing connected with the cost of living such as “charging for the trash” and “the rather expensive items for the environment preservation”. Overall, there was small difference between the university students and the high school students. However, a difference in consciousness for the separation of the trash became distinct obviously, in the difference in each residence form and sex of person. A person living alone and a woman were more negative toward the increase of cost of living for the environmental preservation, rather than persons living with families and men. (*Waseda Journal of Human Sciences*, 18 (1) : 101-107, 2005)

Key words : Household wastes, Highschool students, University students, Consciousness,
Environmental preservation

1. はじめに

現在の我々の生活様式は、大量生産・大量消費の

上に築かれており、その結果としての莫大な廃棄物の処理問題は、解決を必要とする大きな課題である。高度経済成長期後、東京湾などにゴミの島が作られ

*早稲田大学人間科学部 (*School of Human Sciences, Waseda University*)

**早稲田大学大学院人間科学研究科 (*Graduate School of Human Sciences, Waseda University*)

***早稲田大学人間科学学術院 (*Faculty of Human Sciences, Waseda University*)

たことなどは、ゴミ問題への対症療法であったが(坂田 1990)、それは問題の先送りであったといっても過言ではないだろう。なぜなら、こうした対応は、問題に対しての根本的な対策を意味する原因療法ではなかったからである。毎年のように増大していくゴミの量を目のあたりにしても、我々はこうした廃棄物処理の問題に対する効果的な方策を見出すことはできていない。また、同時に進行しているゴミの多様化は、こうした問題の複雑化に拍車を掛けている(田口 1992、廃棄物学会 1995)。ひと昔前まではその存在すらなかったものが、今では我々の生活の中に深く浸透している。例えば容器としてのビンの場合でも、飲み物などの多様化と共に容器の素材も多様化し、処理方法はそれぞれ異なる。こうして、我々は生活の利便性と同時に、ゴミ処理という大きな宿題を背負ったのである。

近年、家庭からの一般廃棄物の量は横ばい状態が続いている(環境省 2003)。しかし、これはゴミを資源として捉えリサイクル率が向上した結果でもあり、決してゴミの排出量が減ったわけではない。リサイクル率の向上を考慮すると、我々の生活からのゴミの排出は悪化の一途を辿っているともいえる。こうした一般廃棄物の最終処分場における残余容量は、最近10年間では増加の傾向にある(環境省 2003)。しかしながら、これは新規の最終処分場が建設着工されたためであり、解決に向けての効果的かつ現実的な方策が示された結果ではない。こうしてゴミ問題は、我々の背中にますます大きく押し掛かっているのである。

我々の生活の中から排出される廃棄物は、普段の生活と直結しており(田口 1991)、これらをいかに対処していくかは、我々のゴミに対する意識と密接に関連しているといえる(根岸 他 2003)。なぜなら、現在のゴミ問題は、原料・加工・製品・消費・廃棄といった物質フローが崩壊した結果であり、こうした現状は人間活動という大きなファクターに起因しているからである。1999年に起こったゴミ焼却と関連してのダイオキシン問題は、こうしたゴミ処理の現状に一石を投じたが、生活様式の大規模な改善を促すほどには至らなかった。

本研究では、今後の社会において責務を担うと考えられる大学生および高校生を対象とし、ゴミ分別についての知識・意識および行動調査を行った。そ

して、ゴミ問題の解決に向けての基礎情報を提供することを目的とした。

2. 調査対象

調査は大学生と高校生を対象に行った。大学生は、早稲田大学人間科学部(埼玉県所沢市)の学生から、男女比の隔たりに出ないように、ほぼ同じ割合が選択している講義を選び、その受講者を対象とした。高校生は、埼玉県所沢市内にある7つの県立高校の内、男女比に偏りのある高校を除き、残りの6校の内から協力を得られた4校について調査を行った。調査対象の学年およびクラスは、全て各高校に委任した。対象とした大学生は、早稲田大学人間科学部の学生452人(有効回答439人)、高校生は埼玉県所沢市内の県立高校4校の867人(有効回答845人)だった。

3. 方法

調査は、2002年10月から12月にかけてアンケート方式で行った。大学生の場合は講義終了後に教場にて調査を実施した。高校生はそれぞれの高校に調査時期および場所を委任した。

調査で用いたアンケートは全て選択式とし、それぞれの問には2つから5つの選択肢を設定した。はじめに属性項目(男女・居住形態)に関する問を設定し、次に居住している自治体が指定するゴミ分別に関する知識・意識および行動の問を設定した。それらは、「ゴミの減量や資源の再利用に対してどのような行動をとっているか」という行動調査と、ゴミ問題と関連している事項についての意識調査が中心であった。調査から得た結果は、大学生および高校生別、居住形態別、男女別に解析した。解析にはクラスカル・ウォリス検定を用いた。

4. 結果

調査対象の大学生および高校生の詳細情報を表-1に示す。男女比は、大学生で男性が51%、女性が49%とほぼ同数だった。高校生では男性が54%、女性が46%だった。居住形態比は、大学生では、自宅生(親との同居)が35%、下宿生(1人暮らし)が65%だった。高校生は、100%が自宅生だった。

表-1 大学生および高校生の概要

項目	大学生	高校生
人数(人)	439	845
性別比 男:女(%)	51 : 49	54 : 46
居住形態 自宅:下宿(%)	35 : 65	100 : 0

4.1. ゴミ分別に関する知識

実際のゴミ回収に関して、その分別方法の知識を調査した結果、大学生では約84%が分別方法を認識していた。また、その内の約25%が「良く知っている」と答え、大学生には、広く分別方法が浸透していることが伺えた。一方、高校生では約62%が分別方法を知っていると答え、大学生と比較すると大きな差があった(図-1)。住居形態別では、大学生では下宿生の方が自宅生よりも分別方法を良く認識していた($p < 0.001$)。男女間での差はなかった。高校生では、男女間でゴミ分別に関する知識に有意な差があり($p < 0.001$)、女性のゴミ分別に関する知識が高いことが伺えた。

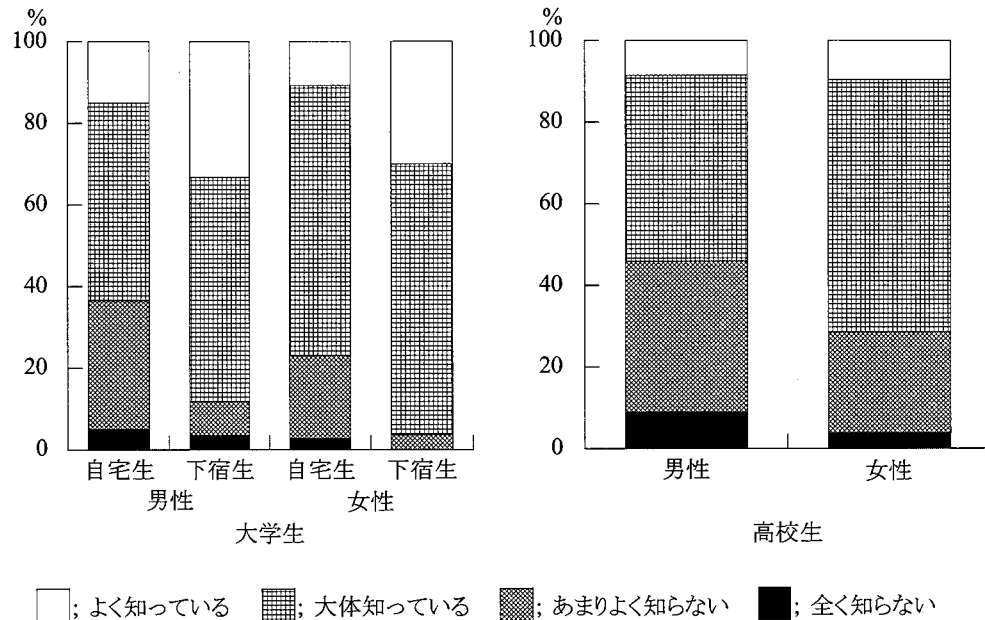


図-1 大学生(男女別、居住形態別)および高校生(男女別)の居住地での、ゴミ分別知識の認識

4.2. ゴミ分別の実施

ゴミの分別は、大学生の約90%がそれぞれの居住地および学校で実施していた。一方、高校生の場合、居住地では約86%が分別していたが、学校では約76%が分別を行っているという結果となった($p < 0.005$)。居住形態別で見ると、大学生では自宅生の方が下宿生よりもゴミの分別を行っているという結果となった($p < 0.005$)。

(図-2、3)。男女別では、大学生の場合は有意な差が確認されなかったが、高校生では男女間で有意な差があり、男性より女性の方が分別作業を行っていることが伺えた($p < 0.05$) (図-2、3)。

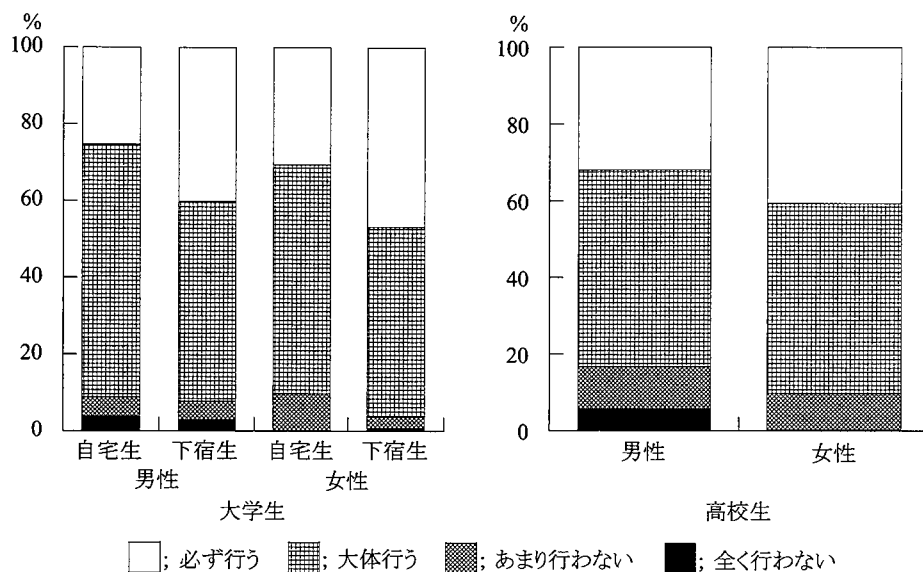


図-2 大学生（男女別、居住形態別）および高校生（男女別）の居住地での、ゴミ分別の実施の割合

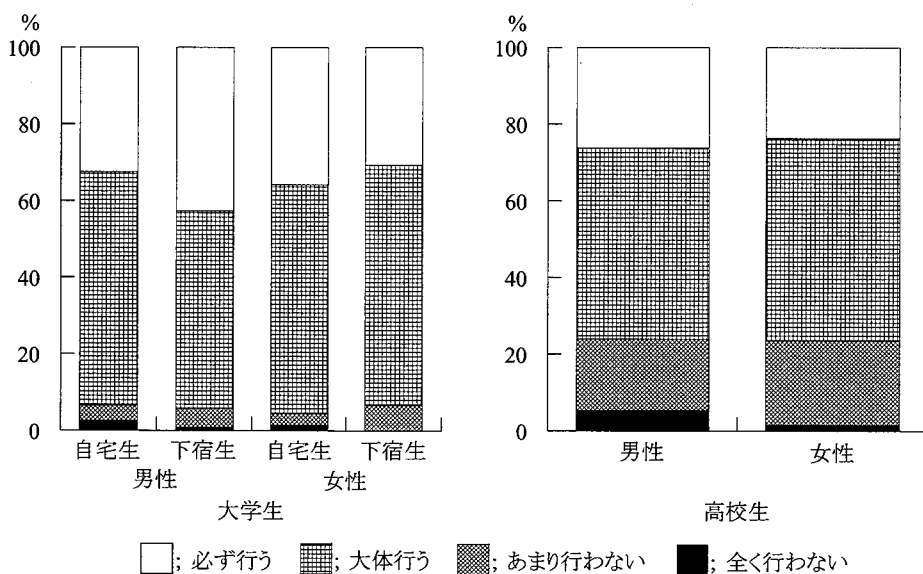


図-3 大学生（男女別、居住形態別）および高校生（男女別）の学校での、ゴミ分別の実施の割合

4.3. ゴミ回収の有料化

ゴミを少なくすることなどを目的とした「ゴミ回収の有料化」には、大学生、高校生ともに約73%が反対という結果となった。その理由としては「不法投棄などが増えるから」という意見が多く、「費用負担が公平になるとは思えないから」が続いた。居住形態別でみると、大学生の場合は自宅生の方が下宿生よりも「ゴミ回収の有料化」には肯定的な意見が多

く ($p < 0.05$)、男女別では女性の方が「ゴミ回収の有料化」には否定的だった ($p < 0.005$) (図-4)。高校生では、男女間でも差はなかった (図-4)。

4.4. 環境保全と生活の利便性

環境保全と自身の生活の利便性のバランスを尋ねた結果、大学生の約75%が環境保全を優先させた方がよいと答えた。高校生でも約70%が環境の優先と答え、それぞれの環境保全に対しての高い意識が示

大学生および高校生の生活廃棄物に対する意識の実態

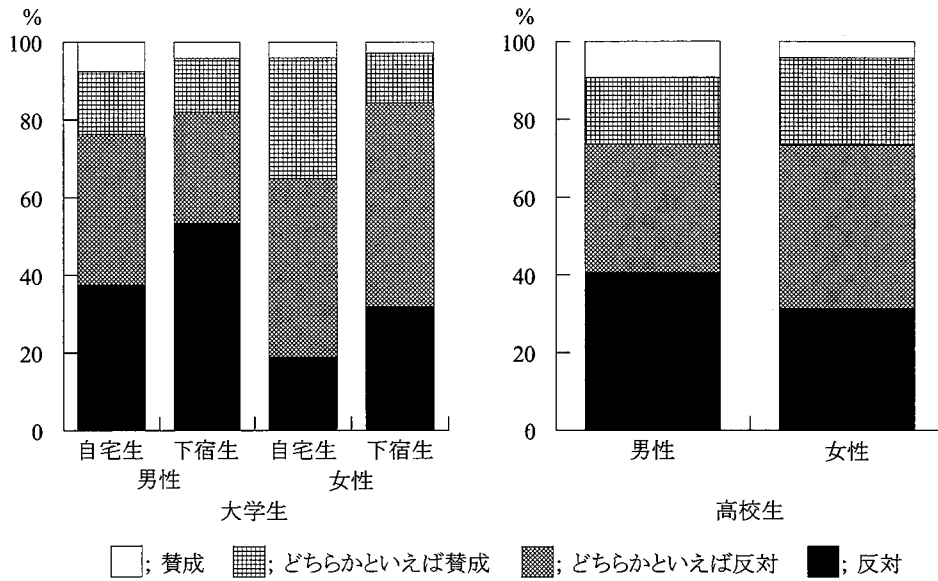


図-4 大学生（男女別、居住形態別）および高校生（男女別）の「ゴミ回収の有料化」に対する意識の割合

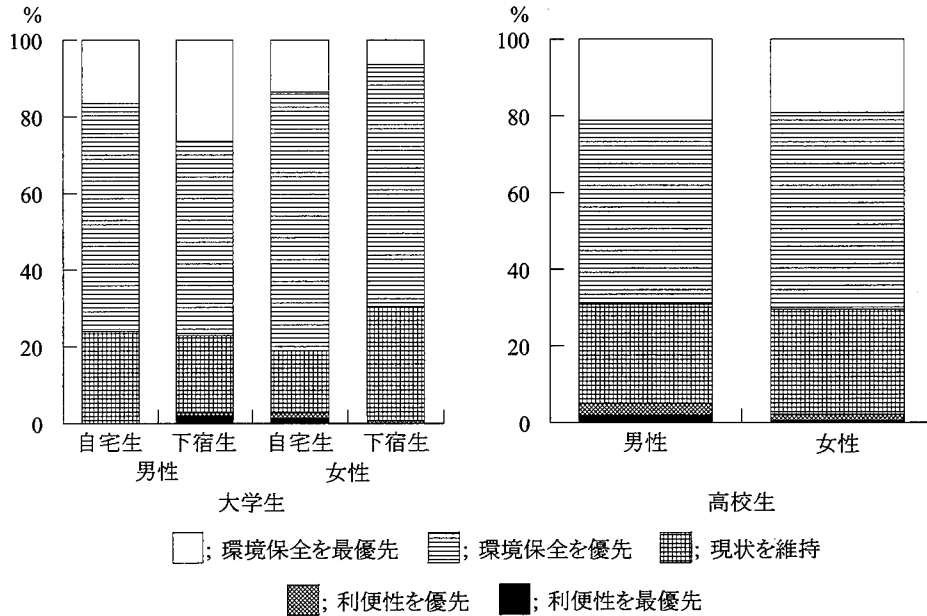


図-5 大学生（男女別、居住形態別）および高校生（男女別）の環境保全と生活の利便性のバラ

された。居住形態の違いからは有意な差は見られなかったが、男女別でみると、大学生の場合は男性の方が積極的に環境保全を優先するという結果となった ($p < 0.01$) (図-5)。高校生では男女間でも差はなかった (図-5)。

4.5. 「地球にやさしい商品」

高価であっても「地球にやさしい商品」を買うと答えたのは、大学生の場合は約34%だった。高校生では約32%だった。大学生および高校生共に、「地球にやさしい商品」は「お金がかかるから」という回答が多く、環境保全のためでも割高な商品には消極

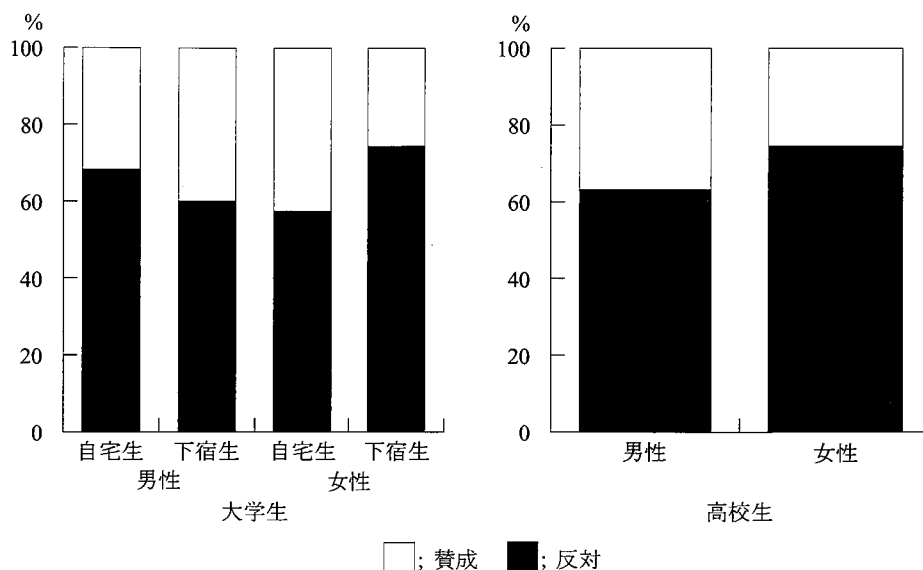


図-6 大学生（男女別、居住形態別）および高校生（男女別）の「地球にやさしい商品」への意識

的であることが伺えた。こうした傾向は居住形態別や男女間でも有意な差はなかった（図-6）。

5. 考察

全般的に、大学生と高校生のゴミに関する意識および行動には大きな違いがなかったが、知識には有意な差があった。また、居住形態の違いや男女間では、いくつかの間で有意な差が見られ、それぞれの属性がゴミに対する考え方に影響を及ぼしていることが分かった。

5.1. ゴミ分別の知識および行動

ゴミの分別に関する知識には、大学生と高校生で有意な差があった ($p < 0.001$)。また、高校生での男女間で有意な差があった ($p < 0.001$)。こうした結果は、普段の生活の中で、ゴミ分別をいかに行っているかに起因していると考えられる。大学生でも男女間で有意な差があった ($p < 0.001$)。大学生には下宿生の割合が大きく、実際に自分自身でゴミの分別を行う必要がある。また、高校生でも女性の方が家事などでゴミ分別に接する機会が多くなる。こうしたことが、ゴミ分別に関する知識に差が生じた理由だと考えられる。

ゴミの分別については、大学生および高校生共に行っている割合に大きな違いがなかった。これは、

ゴミに対する意識は高校入学前に形成されることを示唆しており、小学校もしくは中学校でのゴミに対する教育の重要性を示した。ゴミ問題に限らず、地球環境問題に至るまで、幼児期からの広い環境教育の実施が望まれる (e.g. 北村 2000、鈴木 2001)。

5.2. 環境保全と家計との関係

山谷 (2002) によると、「ゴミ回収の有料化」はゴミの量を減少することに有効であるが、この「ゴミ回収の有料化」に対しては、下宿生の方が自宅生より反対意見が多かった。また、女性の方が男性よりも反対意見は多かった。こうした傾向は、下宿生や女性が家計を担っている、もしくは関心を持っていることに起因していることが考えられる。一般的に、下宿生は自身で生計を立てる必要があるが、自宅生はそれを親に依存している場合が多い。このことから生活費の圧縮につながる「ゴミ回収の有料化」に対する拒否反応に差が生じたことが考えられる。また、男性と女性の比較からも、一般的には女性の方が家計を考慮する傾向があり、こうした結果になったことが考えられる。環境への配慮と生計との間には、大きなギャップがあることが、このことから考えられた。

生活の利便性と環境保全のバランスについても、同じような理由から、男女間では女性の方が否定的な意見が多かったのではないかと考えられた。

「地球にやさしい商品」については、設定が具体的ではなかった点もあるが、消極的な意見が目立った。大学生、高校生ともに普段の生活と地球環境を関連して考えることに不慣れであり、こうした商品への購買意欲を掻き立てていない現状が推察された。

青柳(1997)によると、日本人は諸外国と比較し、環境に関する価値観と行動との間に関連性が低いことが報告されており、日本においては環境問題の現状と合わせて、その対応方法を訴える必要性が示唆されている。本研究では調査対象が高校生および大学生ではあったが、同じようにゴミ問題、すなわち廃棄物処理という地球規模で進行している環境問題の1つ(e.g. 田口 1992、脇坂 1998)との認識につながっていないことが示された。こうした背景には、地球環境問題についての情報が乏しく身近な問題として認識していないことと、ゴミ問題の現状についての情報が少なすぎることもあり(廃棄物情報通信システム研究会 1991)、身近な生活(ゴミ問題)と地球環境問題との関連付けが形成されていないことが考えられる。

地球環境問題をより身近に意識し、普段の生活からもそれへの対策を実施していくことが必要であろう。そのためにも、難解な科学情報を、効果的に取り扱うことが求められる。インターネットを用いた情報の開示など、工夫の余地はまだあり、そうした努力が必要であろう。

ゴミ問題に限らず、大気汚染や水質汚染は排出元で制御していくことが基本である(森川 2002)。このため、ゴミの排出源となりうる我々全員が、常に環境を考慮した行動をすることが求められる。

6. まとめ

本研究から、以下のことが示唆された。

- a. ゴミの分別に関する知識は、高校生よりも大学生の方が高かった。実際のゴミの分別行動は大学生、高校生共に高い割合で実施していることが分かった。
- b. 「ゴミ回収の有料化」には、大学生、高校生ともに消極的な意見が多かった。この傾向は、自宅生よりも下宿生、男性より女性でその傾向は強かった。
- c. 大学生および高校生共に、環境保全を意識した

生活を送っていることが伺えた。ただ、一方で「地球にやさしい商品」に対しては、大学生、高校生共に消極的な意見が多かった。

- d. 全体を通して、大学生と高校生の間で決定的な差はなく、ゴミ分別に関する知識・行動は高校入学前に形成されることが示唆された。

謝辞

本研究は、2002年度の卒業研究として実施されました。研究を進めるにあたり多くのアドバイスを頂いた環境生態学研究室(早稲田大学人間科学部)の皆様へ感謝申し上げます。また、アンケート調査にご協力頂いた所沢市内の各高校、そして早稲田大学人間科学部の皆様、ありがとうございました。

引用文献

- 青柳みどり. 1988. 環境に対する価値観と環境保全行動の関連に関する国際比較研究. 環境科学会誌. 11: 1-16.
- 廃棄物学会(編). 1995. ごみ読本. 中央法規出版.
- 廃棄物情報通信システム研究会. 1991. ごみ再利用と情報戦略. リックテレコム.
- 環境省(編). 2003. 循環型社会白書(平成15年版)―循環型社会への道筋「循環型社会形成推進基本計画」について. ぎょうせい.
- 北村和夫. 2000. 環境教育と学校の変革―ひとりの教師として何ができるか. 農業漁村文化協会.
- 森川 靖. 2002. 人間活動と森林. 早稲田フォーラム. 80: 89-95.
- 中山修作(編). 2002. 循環型社会の公共政策. 中央経済社.
- 根岸幸夫、湯沢 昭. 2003. 家庭ごみ削減に向けた消費者の現状意識と協力意識に関する検討. 環境情報科学論文集. 17: 283-288.
- 坂田龍松. 1990. 暮らしの中のゴミ対策. につかん書房.
- 鈴木紀雄と環境教育を考える6会(編). 2001. 環境学と環境教育. かもがわ出版.
- 田口正己. 1991. ごみ問題百科. 新日本出版社.
- 田口正己. 1992. ごみ問題最前線. 新日本出版社.
- 脇坂宣尚. 1998. 徹底分析 ゴミから考える環境問題. 中央法規.